

農地中間管理事業 農用地等借受希望者の公募要領

制度開始通知	平成 26 年 8 月 19 日
一部改正通知	平成 27 年 4 月 1 日
一部改正通知	平成 28 年 4 月 1 日
一部改正通知	平成 29 年 4 月 1 日
一部改正通知	令和 2 年 3 月 24 日

公益財団法人長野県農業開発公社
長野県農地中間管理機構

1 目的

この要領は、公益財団法人長野県農業開発公社（以下「公社」という。）が農地中間管理権を取得した農用地等の貸付けについて、借受けを希望する者（以下「借受希望者」という。）の募集に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

2 農地の借受希望者を公募する区域

公社は、農地中間管理事業の推進に関する法律（以下「法」という。）第 17 条の規定に基づき、「公募の区域」を定め、公社ホームページで公表する。

3 応募者の要件

(1) 応募者は下記に該当する者とする。

ア 認定農業者

イ 認定新規就農者

ウ 市町村が定める農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想に掲げる水準到達農業者

エ 新規参入者

（新たに農業参入計画のある企業、または新たに認定農業者等を目指し農業を開始される者）

オ 地域の話し合いにより地域の農業の担い手として「人・農地プラン」に位置づけられた、または位置づけられることが確実な農業者

〔「人・農地プラン」に位置づけられた中山間地域農業直接支払事業、多面的機能支払事業等において、耕作者として記載されている者も該当。〕

(2) 応募者は、次の条件を満たすものとする。

ア 借り受ける農用地等を含むすべての農用地等を効率的に利用し耕作又は養畜の事業を行うと認められること。

イ 耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められること。

法人については、業務執行役員等のうち 1 人以上が耕作又は養畜の事業に常時従事すると認められること。

ウ 周辺地域における農地の農業上の効率的かつ総合的な利用に支障がないと認められること。

エ 地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと認められること。

オ 公社から原則として 5 年以上借り受け、農業生産活動を行うことができること。

（公社農地中間管理事業規程第 11 条第 6 項により別に定める区域は、別途定める期間）

4 応募の方法、提出方法及び受付期間

(1) 応募方法

応募者は「農用地等の借受希望申込書（様式 1 号）」により、公募区域市町村長に提出する。

市町村長は、別途定める日までに、公社理事長に提出する。

(2) 公募の受付

受付は通年で実施する。

(3) 応募に関する留意事項

- ア 応募者は、借受希望申込書の提出をもって、公表及び関係機関への情報提供に同意したものと
する。
- イ 同一市町村内の複数区域に応募する場合は、一枚の申込書の区域名欄に各区域名を併記する。
- ウ 同一区域の公募に対し、同一経営体からの応募は1つとする。
- エ 借受希望申込書は、提出後、応募書類の差し替えはできない。
- オ 借受希望者の登録を取り下げたい場合は、別途公社に申し出るものとする。
- カ 借受希望区域の変更または追加が生じた場合は、速やかに公社に申し出るものとする。
- キ 農用地等の貸付先の決定を公平、適正に行う上で必要がある場合は、応募者に対し別途ヒアリ
ング等を行うものとする。

5 公募の公表

(1) 公社は、法第17条第2項の規定に基づき、応募者の情報を整理し、以下の項目を毎月末に公社
ホームページで公表する。なお、公表により借受希望者の登録となるものとする。

- ア 氏名又は名称
- イ 公募区域の農業者、公募区域外の農業者、新規参入者の別
- ウ 借受けを希望する農用地等の種別、面積
- エ 借り受けた農用地等に作付けしようとする作物の種別

(様式1号)

農用地等の借受希望申込書

申込日：令和 年 月 日

公益財団法人長野県農業開発公社 理事長 様
(市町村経由)

私は、長野県農地中間管理機構が公募した下記の農用地等の借受けに応募します。
なお、私が申込みした内容については農地中間管理事業の推進に関する法律第17条第2項により、整理し公表されること及び農地の貸し付けにあたり関係機関に対し必要な情報を提供することに同意します。

1 申込者に関する事項について

氏名または法人名 ※自署又はメール送信の場合は捺印省略可能	フリガナ	
	氏名又は名称	⑧
住 所 ※個人は住民票、法人は法人登記の住所	〒	
	住所	
生年月日及び年齢、性別 ※個人の方のみ	和暦又は西暦	年 月 日 歳 (<input type="checkbox"/> 男 ・ <input type="checkbox"/> 女)
連絡先 ※法人の場合は部署・担当者	電話番号 (※固定又は携帯)	
	メールアドレス (※任意ですが連絡・情報提供に活用させていただきたく記入をお願いします)	
	部署・担当者名	
法人の形態 ※法人の方のみ	<input type="checkbox"/> 農地所有適格法人	<input type="checkbox"/> 一般法人 (主たる業種:)
あなたの該当欄を1つご記入ください。 ※複数に該当する場合は、番号の若い方にチェックしてください	該当する応募要件	
	<input type="checkbox"/> ①認定農業者 (※)	<input type="checkbox"/> 市町村確認欄 (※申込者は記入しないでください)
	<input type="checkbox"/> ②認定新規就農者 (※)	<input type="checkbox"/> 認定日: 年 月 日 (*現在有効な直近の認定日)
	<input type="checkbox"/> ③市町村基本構想水準到達農業者	<input type="checkbox"/> 認定日: 年 月 日 (*現在有効な直近の認定日)
	<input type="checkbox"/> ④新規参入者	<input type="checkbox"/> 基本構想水準 に到達している
	<input type="checkbox"/> (新たに農業参入計画のある企業、又は新たに認定農業者等を目指し農業開始される者)	
<input type="checkbox"/> ⑤人・農地プランに位置付けられた農業者	<input type="checkbox"/> 地区の人・農地プランに記載済	
<input type="checkbox"/> (「人・農地プラン」に位置付けられた中山間地域直接支払事業、多面的機能支払事業等に耕作者として記載されている者も該当)		
<input type="checkbox"/> ⑥人・農地プラン位置付けが確実な農業者	<input type="checkbox"/> 地区の人・農地プランに 年 月に記載予定	

※他の市町村において認定農業者又は認定新規就農者を取得しており、当該地域で新たに農業経営を希望され認定申請を予定される方は、認定農業者又は認定新規就農者欄にチェックを入れ、他市町村の認定証を添付してください。この場合、市町村確認欄は「認定予定 年 月」を記入してください。

2 公募地域・農地等について

公募地域	市町村名	区域名 ※公募の区域を記入
希望農地の地目及び規模	地目	
	規模	a
借受希望年数	年数	年
栽培計画作物	作物名	
	面積 (a)	
栽培の方法について	<input type="checkbox"/> 地域における慣行的な栽培方法で営農する	
	<input type="checkbox"/> 有機農業、無農薬、低農薬の栽培で営農する	
借受理由 ※複数回答可	<input type="checkbox"/> 規模拡大	<input type="checkbox"/> 農地集積
今回の希望地域との確認	<input type="checkbox"/> 新規参入	<input type="checkbox"/> その他 ()
	<input type="checkbox"/> 公募地域内の農業者	<input type="checkbox"/> 公募地域外の農業者
	<input type="checkbox"/> 公募地域で新規農業開始希望者	

3 あなたの経営状況について ※新規参入者は記入不要

現在の主な経営作物と経営規模	経営作物			
	経営面積	a	a	a
経営面積の内訳 (a)	所有地		借地	合計
		a	a	a

(注)
・借受希望申込書の有効期限は、取り下げの申出がない限り有効です。ただし、申し込み後、一定期間を経過しても農地中間管理事業の利用がない場合は、登録が取り消されることがありますのでご承知おきください。
・借受希望者の登録を取り下げたい場合は、公社にお申し出ください。
・借受希望区域を他市町村に追加する場合は、新規申し込みとして、農地の所在市町村に改めて申し込みをしてください。